

別記第三号

役務提供請負契約基準

この基準は、国立大学法人秋田大学における役務提供に関する請負契約の一般的役定事項を定めるものである。

(総則)

- 第一 発注者及び請負者は、契約書及びこの契約基準に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（契約書及びこの契約基準並びに仕様書を内容とする役務提供の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 請負者は、契約書記載の役務提供を契約書記載の履行期間内において完了するものとし、発注者は、その請負代金を支払うものとする。
- 3 役務提供の実施方法等請負を履行するために必要な一切の手段については、契約書及びこの契約基準並びに仕様書に特別の定めがある場合を除き、請負者がその責任において定める。
- 4 請負者は、この契約の履行に関して知り得た事項についてはその機密を保持しなければならない。
- 5 契約書及びこの契約基準に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して発注者請負者間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 契約書及びこの契約基準に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 契約書及びこの契約基準並びに仕様書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所において行うものとする。

(業務の実施の調整)

第二 発注者は、請負者の業務等（以下「業務等」という。）及び発注者の発注に係る第三者の実施する業務等と密接に関連する場合において、必要があるときは、その実施につき、調整を行うものとする。この場合においては、請負者は、発注者の調整に従い、第三者が実施する業務の円滑な履行に協力しなければならない。

(経費内訳明細書等の提出)

第三 請負者は、この契約締結後十五日以内に、仕様書に基づいて、経費内訳明細書及び業務等実施計画表を作成し、発注者の求めるところにより発注者に提出しなければならない。

(権利業務の譲渡等)

第四 請負者は、この契約により生ずる権利又は業務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

- 2 請負者は、役務の履行及び第十三第三項の規定による部分払いのための確認を受けたものを第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 3 請負者が前払金の使用によってもなおこの契約の役務提供に係る請負に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、請負者の請負代金債権の譲渡について、第一項ただし書の承諾をしなければならない。
- 4 請負者は、前項の規定により、第一項ただし書の承諾を受けた場合は、請負代金債権の譲渡により得た資金をこの契約の役務提供に係る請負以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

(委任又は下請負の禁止)

第五 請負者は、業務等の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。

(監督職員)

- 第六 発注者は、必要がある場合は、監督職員を置き、契約の履行について監督させることができる。
- 2 発注者は、前項の監督職員を置いたときは、その氏名を請負者に通知しなければならない。監督職員を変更したときも同様とする。
 - 3 監督職員は、この契約基準に定めるもの及びこの契約基準に基づく発注者の権限とされる事項のうち、第二に示す業務の実施の調整に関わる事項のほか、仕様書に定めるところにより、契約の履行についての請負者又はその指揮及び監督に服する者に対する指示、承諾又は協議、及び業務等の実施状況の検査の権限を有する。
 - 4 発注者が監督職員を置かないときは、契約書及びこの契約基準に定める監督職員の権限は、発注者に帰属する。

(貸与物品等の管理)

- 第七 発注者が請負者に貸与する物品（施設を含む。）等（以下「物品等」という。）の品名、数量等については、仕様書に定めるところによる。
- 2 請負者は、業務等の実施に当たり、発注者から貸与された物品等について、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
 - 3 請負者は、故意又は過失により発注者から貸与された物品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(仕様書の変更)

第八 発注者は、必要があると認めるときは、仕様書の変更内容を請負者に通知して、仕様書を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは履行期間若しくは請負代金額を変更することができるものとする。

(著しく短い完了期限の禁止)

第九 発注者は、完了期限の延長又は短縮を行うときは、この請負に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により請負等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(履行期間等の変更方法等)

第十 履行期間若しくは請負代金額の変更については、発注者と請負者とは協議をして定める。ただし、協議開始の日から十四日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、請負者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が請負者の意見を聴いて定め、請負者に通知するものとする。ただし、発注者が履行期間若しくは請負代金額の変更事由が生じた日から七日以内に協議開始の日を通知しない場合には、請負者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(検査)

第十一 請負者は、業務等が完了したときは、仕様書に定めるところにより、その旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者又は発注者が検査を行うものとして定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から十日以内に請負者立会いのうえ、仕様書に定めるところにより、当該業務等の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を請負者に通知しなければならない。
- 3 請負者は、前項の検査に合格しないときは、発注者の指示により、直ちに仕様書の定める業務等を改めて履行し、検査職員による検査を受けなければならない。

(請負代金の支払)

第十二 請負者は、第十一第二項の検査に合格したときは、請負代金請求書により請負代金の支払を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、適法な請求書を受理した月の翌月末まで請負代金を支払わなければならない。

(部分払)

第十三 請負者は、役務の完了前に、性質上可分の完了部分に相応する請負代金相当額の全額について、次項以下に定めるところにより部分払を請求することができる。

- 2 請負者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る完了部分の確認を発注者に請求しなければならない。
- 3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から十日以内に、請負者の立会いの上、仕様書に定めるところにより、前項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を請負者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認め

られるときは、その理由を受注者に通知して、完了部分について仕様書等に定めるところにより検査することができる。

- 4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、請負者の負担とする。
- 5 請負者は、第三項の規定による確認があったときは、請負代金部分払請求書により部分払を請求することができる。この場合においては、発注者は、当該請求を受けた日から十四日以内に部分払金を支払わなければならない。
- 6 部分払金の額は、第三項に規定する検査において確認した完了部分に相応する請負代金相当額の全額とする。
- 7 第五項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第一項及び第六項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額からすでに部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とする。

(契約不適合責任)

第十四 発注者は、完了した役務が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、請負者に対し、履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、請負者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第一項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - 一 履行の追完が不能であるとき。
 - 二 請負者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - 三 この契約の役務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、請負者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- 四 前三号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約保証金)

第十五 請負者は、契約保証金を納付した契約において、請負代金額の増額の変更をした場合は、増加後における総請負代金額に対する所要の契約保証金額と既納の契約保証金との差額に相当するものを追加契約保証金として、発注者の指示に従い、直ちに納付しなければならない。

- 2 請負者が契約を履行しなかった場合において、契約保証金を納付しているときは、当該契約保証金は、本学に帰属するものとする。
- 3 発注者は請負者が契約上の業務を履行したときは、請負者の請求に基づき契約保証金を還付しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第十六 発注者は、請負者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- 一 第四第四項に規定する書類を提出せず、または虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
- 二 正当な理由なく、履行開始日を過ぎても履行しないとき。
- 三 その責に帰すべき事由により履行開始日経過後、履行を開始する見込みが明らかにならないと認められるとき。
- 四 正当な理由なく、第十四第一項の履行の追完がなされないとき。
- 五 第三の定めにより提出された書類について虚偽または不正の記載があると認められるとき。
- 六 前各号に掲げる場合のほか、契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第十七 発注者は、請負者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに契約を解除することができる。

- 一 第四第一項の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。
- 二 第四第四項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該請負以外に使用したとき。
- 三 この契約の役務を履行することができないことが明らかであるとき。
- 四 請負者がこの契約の役務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- 五 請負者の債務の一部の履行が不能である場合又は請負者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- 六 契約の役務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、請負者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- 七 前各号に掲げる場合のほか、請負者がその債務の履行をせず、発注者が第十六の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- 八 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）または暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められるものに請負代金債権を譲渡したとき。
- 九 第二十又は第二十一の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- 十 請負者が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等（請負者が個人である場合にはその者を、請負者が法人である場合にはその役員またはその視点もしくは常時請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下こ

の号において同じ。)が暴力団員であると認められるとき。

ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 請負者が、イからホまでのいずれかに該当するものを下請契約又は材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、発注者が請負者に対して当該契約の解除を求め、請負者がこれに従わなかったとき。

(発注者の任意解除権)

第十八 発注者は、役務が完了するまでの間は、第十六又は第十七の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第十九 第十六各号又は第十七各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第十六及び第十七の規定による契約の解除をすることができない。

(請負者の催告による解除権)

第二十 請負者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(請負者の催告によらない解除権)

第二十一 請負者は、天災その他避けることのできない理由により、給付を完了することが不可能又は著しく困難となったときは、この契約を解除することができる。

(請負者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第二十二 第二十又は第二十一に定める場合が請負者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、請負者は、第二十又は第二十一の規定による契約の解除をすることができない。

(解除に伴う措置)

第二十三 発注者は、契約が役務の完了前に解除された場合においては、業務等の履行済み部分を検査のうえ、当該検査に合格した部分の履行済部分に相応する請負代金額を請負者に支払わなければならない。

- 2 請負者は、契約が役務の完了前に解除された場合において、支給材料があるときは、第一項の役務の完了部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が請負者の故意若しくは過失により滅失若しくはき損したとき、又は役務の完了部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、または返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 3 請負者は、契約が役務の完了前に解除された場合において、発注者から貸与を受けた物品等があるときは、当該物品等を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該物品等が請負者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 4 第二項前段に規定する請負者のとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第十六、第十七又は第二十四第三項の規定によるときは発注者が定め、第十八、第二十又は第二十一の規定によるときは、請負者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第二項後段に規定する請負者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が請負者の意見を聴いて定めるものとする。
- 5 役務の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び請負者が民法の規定に従って協議して決める。

(発注者の損害賠償請求等)

第二十四 発注者は、請負者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- 一 完了期限内に給付を完了することができないとき。
 - 二 この役務に契約不適合があるとき。
 - 三 第十六又は第十七の規定により、役務の完了後にこの契約が解除されたとき。
 - 四 前三号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、請負者は、請負代金額の十分の一に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 一 第十六又は第十七の規定により、役務の完了前にこの契約が解除されたとき。
 - 二 役務の完了前に、請負者がその債務の履行を拒否し、または請負者の責めに帰すべき事由によって請負者の債務について履行不能となったとき。
 - 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。
 - 一 請負者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第

- 75号)の規定により選任された破産管財人
- 二 請負者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（「平成14年法律第154号」）の規定により選任された管財人
- 三 請負者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第一項各号又は第二項各号に定める場合（前項の規定により第二項第二号に該当する場合とみなされる場合を除く）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして請負者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第一項及び第二項の規定は適用しない。
- 5 第一項第一号の場合においては、発注者は、請負代金額から部分引渡しを受けた部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払い遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づく、政府契約の支払い遅延に対する遅延利息の率（以下「遅延利息率」という。）を乗じて計算した額を請求することができるものとする。
- 6 第二項の場合（第十七第八又は第十号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第十五の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって同項の違約金に充当することができる。
- 7 第二項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

（請負者の損害賠償請求等）

- 第二十五 請負者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
- 一 第二十又は第二十一の規定によりこの契約が解除されたとき。
- 二 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 第十二第二項の規定による請負代金の支払が遅れた場合においては、請負者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、遅延利息率を乗じて計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

（契約不適合責任期間等）

- 第二十六 発注者は、役務に契約不適合があることを知った時から一年以内にその旨を請負者に通知しないときは、発注者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。ただし、請負者が引渡しの時にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。
- 2 前項の通知は、不適合の種類やおおよその範囲を通知する。

- 3 発注者は、第一項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 4 前各項の規定は、契約不適合が請負者の故意または重過失により生じたものであるときには適用しない。この場合において契約不適合に関する請負者の責任は、民法の定めるところによる。
- 5 完了した役務の契約不適合が支給材料の性質又は発注者の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、請負者がその材料又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときはこの限りでない。

(賠償金等の徴取)

- 第二十七 請負者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額が発注者の指定する期間を経過した日から代金支払の日まで年三パーセントの割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき代金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。
- 2 前項の追徴をする場合には、発注者は、請負者から遅延日数につき年三パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(談合その他不正行為に係る解除)

- 第二十八 発注者は、第十六、第十七及び第十八の規定によるほか、請負者が次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。この場合において、請負者は契約の解除により生じた損害の賠償を請求することができない。
- 一 請負者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は請負者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が請負者又は請負者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行ない、当該命令が確定したとき。ただし、請負者が独占禁止法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、請負者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。
 - 二 この契約に関し公正取引委員会が、請負者に対して独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - 三 この契約に関し請負者（請負者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- 2 この契約に関し、請負者が前項各号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、請負者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（本契約締結後、請負

代金額の変更があった場合には変更後の請負代金額、本契約が単価契約である場合には契約単価に予定数量を乗じた額)の十分の一に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 3 請負者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、第二項の違約金のほか、請負代金額(本契約締結後、請負代金額の変更があった場合には変更後の請負代金額、本契約が単価契約である場合には契約単価に予定数量を乗じた額)の百分の五に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 一 第一項第一号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第7条の3第2項又は第3項の規定の適用があるとき。
 - 二 第一項第一号に規定する確定した納付命令若しくは排除措置命令又は同項第三号に規定する刑に係る確定判決において、請負者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - 三 第一項第二号に規定する通知に係る事件において、請負者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- 4 請負者は、契約の履行を理由として第二項及び第三項の違約金を免れることができない。
- 5 第二項及び第三項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
- 6 請負者は、この契約に関して、第一項又は第三項の各号のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。
- 7 前五項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用があるものとする。
- 8 第二項、第三項及び第五項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金及び賠償金に充当することができる。

(補則)

第二十九 この契約基準に定めのない事項は、必要に応じて発注者請負者間において協議して定める。